

習近平の軍事改革を阻害するものは何か？

漢和防務評論 20160312 (抄訳)

阿部信行

(記者コメント)

中国軍は近年、聯合作戦指揮センターを設立し、陸、海、空、二砲の聯合作戦を円滑に進めようとしています。
米軍を中心とする効率的な西側軍隊に対抗するためですが、漢和の記事によると、聯合が円滑でないことに習近平が不満をもらしているとか。
今日の漢和の記事は、中国軍の改革を阻害する大きな要因として、二重の首長制度を指摘しています。
周知のとおり、中国軍には末端部隊（大隊）に至るまで、政治委員が配置されており、作戦上の主官と並立する形で政治委員がいます。旧ソ連軍では、政治委員は作戦に口出しできなかつたのですが、中国軍は政治委員が人事権を握るほか、作戦まで口出しし、指揮権を巡って現場でトラブルになる例もあるようです。

平可夫

厳格に言えば：習近平の軍事改革とは、“中国共産党の軍隊の改革”であり、歴史上前例がない。各国の歴史を見ても、軍隊の改革とは“国家の軍隊の改革”を指している。後者は、直面する阻害要因は小さく、完全な刷新が図られている。”党の軍隊”から、如何にすれば“国家の軍隊”に転換することが出来るだろうか？ソ連式の軍の体制を、如何にして NATO 式の“統合参謀本部会議”の指揮体制に転換できたのか？この方面の参考例は多い。その典型的な国家は、1989 年変革後の東欧国家である。例えばルーマニア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア等である。これらの国は、社会主義政党の軍隊指揮モデルから NATO 式の軍隊指揮モデルに直接移行している。

2006 年に杭州で举行された“孫子の兵法国際研究会”において、(当時、習近平は浙江省党委員会書記として出席)本誌編集長は、多くの中国軍人将領に当てつける意味で、ルーマニア軍事代表団の発言者に対し、“ルーマニアの軍隊は如何にして「共産党の軍隊」から「国家の軍隊」に転換し、NATO 式の指揮体制に改革できたのか？”と質問した。KDR は、壇上の中国軍将軍たちが不愉快な表情を浮かべたことに注目した。ルーマニアの将軍の答は次の通りであった：体制の転換に伴って、ルーマニア軍隊は当然党の所有物ではなくなり、国家に直属することになった。したがって指揮体制の改革は基本的に順調に行われた、と。このあと中国側主催者は、本誌編集長が類似の会議へ参加することを拒否した。

現在、結論から率直に述べると：中国共産党軍の軍事改革の成否は、米国式の“統

合参謀本部会議”の制度、すなわち”軍事と政治を分離した”制度を中国の党軍に移植出来るかどうか？にかかっている。本誌は、：根本的な構造改革を行わなければ中国軍の軍事改革は不可能である、と考えている。

最大の阻害要因は、中国軍隊の指揮の基本体制である政治委員制度（二重の首長制度）である。そのために軍の”単一首長制”への変革（改革）が不可能になっている。NATO 式の”国家の軍隊”の指揮体制は全て単一首長制度である。すなわち軍事主官が優先する制度であり、作戦指揮に関して軍事主官が全権限を持っている。このように形成される”統合参謀本部会議”は、軍令の最高統帥者である各軍種の参謀長によって構成され、参謀本部会議方式によって、平等にかつ協調して全軍を指揮し、”聯合作戦”の態勢を形成する。参謀本部会議の議長は輪番制である。当然、”聯合作戦”の最高指揮は、その他の同級軍令首長が担ったり、政治幹部が指揮に干渉することはない。

ソ連軍の軍事改革は、實際上中国に比べ容易であったろう。ソ連軍は党の軍隊とは言え、政治委員は単に政治思想業務を行うのみで、軍事作戦に対しては指揮権も決定権もなかった。したがってソ連の国防部長、副部長、総参謀長は、冷戦以後の多くの局地紛争を直接指揮した。総政治部主任は軍令の決定者ではなかった。ソ連軍が徹底したのは単一の首長制度である。第二次大戦当時のソ連映画を見ると、この点が明確に描かれている。例えば、スターリングラード戦役の映画では政治委員は徹頭徹尾作戦会議に参加していない。1941 年以前に、ソ連軍の政治委員制度は一度解消されたが、同年に復活している。

ジューコフ元帥の「回憶と思考」を含めソ連元帥の回顧録を見ると、一部の作戦命令には、ジューコフ自身（主官）と参謀長マリリンの署名だけがなされている。これは、中国軍の指揮のプロセスではあり得ない。当然、様々な状況下ではソ連軍は政治委員の署名が必要な場合があった。戦役が失敗すると政治委員も罪に問われた。但し、罪名は指揮の不当ではなく、政治工作の失敗であった。

中国軍の政治委員は、職責上、ソ連軍の”政治委員制度”とは完全に異なっている。中国軍は、終始”二重の首長制度”を徹底している。政治委員は、作戦指揮、計画策定に参加し、最終的に”党委員”の名義で作戦の決定を行っている。すなわち政治委員は、作戦指揮と政治工作の二つの責任を負っていることになる。

同時に政治委員は、直接作戦に参加し、将校、兵士を従えて戦場に向かう。必要時は、すなわち一級部隊が主官を失ったときは、職権をもって直接部隊を指揮する。

本誌が過去に何度も説明したが、ソ連軍政治委員の特色に就いて再度説明すると：ソ連軍が成立したのは 10 月革命以後である。大量のソ連軍将校のソースは、ツァー皇帝時代の軍隊であり、兵士の多くは労働者、船員であった。したがってソ連共産党は軍指揮官の政治思想を監視する必要があった。兵士に就いてはソ連共産党は問題にしなかった。したがってソ連共産党軍の創設者トロッキーは：戦役を指揮するのは職業軍人将校の仕事である。政治委員は彼らの政治思想を監視するだけでよ

い、軍の指揮に干渉する必要はない、と述べた。したがってソ連軍は、最初から単一首長制を採った。

十月革命は、軍の武装闘争の産物ではなく、秘密闘争であり、水兵が蜂起した結果である。

中国の革命は、軍隊の長期にわたる闘争の結果であり、黄埔軍官学校時期を含め、大量の将校は共産党が自ら養成したのである。特に中高級の将領は、周囲の深い信頼を得ている。しかし多数の兵士は匪賊や国民党軍の捕虜出身である。政治委員が作戦を知らなければ、誰が彼らを指揮するのか？これが、中ソの軍の指揮制度の歴史的な違いである。

二重の首長制度は、米軍式への指揮体制改革に際し如何に障害となるか？簡単に言えば、聯合作戦の過程で、今後の政治委員の職責は何か？

実際のところ、1996年前後から、聯合作戦の指揮機構が、南京及び広州軍区に成立した。これが”戦区”制度の由来であり、言い換えれば、聯合作戦指揮部の軍区、即ち”戦区”が成立したことになる。また中央軍事委員会は聯合作戦指揮センターを設立した。

なぜ習近平は、ひたすら”聯合不十分”と批判するのであるか？

第一、如何にしたら聯合できるのか？二重の首長制度は、一つの軍種毎に、一名の主官、一名の政治委員が補職され、軍令が制定され執行されることを意味する。これは、すなわち一つの聯合作戦司令部毎に、4名の主官（陸、海、空、二砲）が配置され、その上に4名の政治委員（各軍種毎の）も配置されることになる？もし政治委員が1名だけ配置されるとしたら？どの軍種から配置されるのか？なぜこの軍種から選出されねばならないか（特権は何か）？もし各軍種の政治委員が輪番制で聯合作戦指揮センターの政治委員に就任したとしたら、4軍種の主官は軍令の制定、執行に対する完全な責任を負えなくなることを意味するのか？

聯合作戦指揮体系の”党委員”は如何にあるべきか？かつてソ連軍内部では、”党委員”配置の考え方は無かった。軍令、指揮に党委員は必要なく、党委員の参加は必要なかった。

”党委員”と参謀長グループは如何にしたら統合を図れるのか？これが、中国軍が現在まで聯合作戦において、聯合できなかった根本的理由である。この歴史的改革には先例がない。言い換えれば、米国式”統合参謀本部”と中国式軍隊の”党委員”は混血が不可能だ。党委員に、”党の軍隊”の色彩が残っている限り、米国式”統合参謀本部”を中国の風土に馴染ませることはできない。

第二は、軍の幹部の昇任と任命制度改革である。

中国の内戦時期、総政治部は軍事委員会内部の一部門であり、総政治部と称してはいたが、”総参謀部”ではなかった。如何なる国の軍隊も、将領の任命は、戦争の時代は当然戦功が重視され、平和の時代は訓練演習の成績が重視される。将校の任命は、各級主官の職責であり、権力である。作戦を知らない”政治部”の介入は必要ない。

しかし、中国軍において”中国共産党軍”の色彩は、総政治部による幹部任命制度

によって決定付けられている。中国軍の規則によると、正師団級以上の幹部は、軍事委員会主席が直接任命する。副師団長級以下の幹部は、総参謀部及び各級部隊の党委員が任命する。

政治委員の同意がなければ、主官は、真に能力のある一級の主官及び政治委員を直接任命することが出来ないのだ。しかも正師団級以上の幹部であっても、総政治部に所属する総幹部部の推薦と総政治部保衛部の政治審査が必要であり、政治審査及び総政治部の推薦如何によっては如何なる将校も任命を否決されることがある。以下に述べる約 10 年前の出来事とその典型である：

軍の権威筋が KDR に対し次のように語った：某大軍区級の副主官は、まもなく正職（司令）に昇任する予定であった。しかしある人間が総幹部部及び保衛部に告げ口した。すなわち同副主官の娘は外国（最も行ってはいけない国）で謀反を起こしている可能性がある、と。このことが軍事委員会の担当者に通報された。総政治部保衛部の結論は次の通り：調査が必要である、と。しかしこの調査は行われなかった。そして彼は正職に昇任することもなかった。それどころか即刻左遷され、教育系統の閑職に就いた。

このことから、総政治部の幹部任命権は絶大であることが分かる。

ソ連の戦争時代、ジュコフは、部下の一級主官を自ら直接任命することが出来た。ソ連映画「解放」を見ると、このような場面があった：ポーランドへの挺進戦役中、ジュコフ元帥は団本部にやってきた。団長は睡眠中であった。しらを切った副主官はいちいち質問に答えた。ジュコフは直ちに命じた。今日から君が団長になり、彼（元団長）は君の助手になる、と。任命行為は、方面軍、集団軍、軍、師団の党委員会或いは政治委員達の承認を得ていなかった。中国軍ならば不可能だ。

このような任命制度は、改革すべきでない。どうすれば真の聯合作戦指揮体系が建設出来るのか？聯合作戦は、軍の職業化、正規化を求めている。主官と政治委員達の矛盾は明らかに深まるであろう。しかし主官の任命は依然として総政幹部部及び保衛部の決定？承認？を必要としている。

以上